

2024年1月31日

各位

名古屋市中区栄三丁目33番13号  
株式会社 中京銀行



## <中京>ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社中京銀行（頭取 小林 秀夫）は、三協紙業株式会社（本社名古屋市中区、代表取締役 佐方 将義）と、<中京>ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので、お知らせいたします。

当行は、これからもお客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

### 記

#### 1. 融資概要

契約締結日	2024年1月31日（水）
融資金額	200百万円
融資期間	5年
資金使途	運転資金

#### 2. 三協紙業株式会社の概要

本店所在地	名古屋市中区錦1丁目6番18号 J・伊藤ビル3階
代表者	佐方 将義
事業内容	紙加工品製造業 紙管および紙管関連商品・樹脂成型品の製造販売
設立年月日	1939年7月3日
電話番号	052-908-0323

#### 3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年度に向けた目標）

（1）高品質かつ環境面を考慮した製品の販促
①FSC認証を取得した紙管の開発（2025年度まで）
②リユース可能な金属製巻芯「メタルコア」の販促 （2022年度売上1百万円の実績を2027年度までに10百万円とする）
③ISO9001認証の維持

(2) 環境に配慮した取り組みの促進
①CO2 排出量の削減（2030 年度までに 2020 年度比 20%削減） ②ガソリンリフトを電動化（現在 50%のところを 2030 年度までに 60%にする） ③工場内照明の LED 化（2025 年度までに LED 化率 90%） ④生産性向上により、製品ロスの削減（2027 年度までに 2022 年度比 10%削減）
(3) 誰もが働きがいのある職場環境
①障害者雇用の優良認定制度「もにす認定」取得（2030 年度までに） ②高齢者雇用優良企業表彰受賞（2030 年度までに） ③社員教育体系（階層別教育/職種別教育）の確立（2027 年度までに） ④ビジネスキャリア検定取得者累積数の増加（2030 年度までに 2022 年度比 10%増加） ⑤子育てサポート企業認定「くるみん認定」取得（2027 年度までに） ⑥「愛知女性輝きカンパニー認定」取得（2027 年度までに） ⑦「健康経営優良法人ブライト 500」の取得（2027 年度までに）

【記念盾贈呈式の様子】



株式会社中京銀行  
名古屋中央支店長 橋倉 史

三協紙業株式会社  
代表取締役 佐方 将義

#### 4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPI の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書  
～三協紙業 株式会社～

2024年1月31日  
株式会社中京銀行  
営業推進部  
ソリューション営業グループ

# 目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	
(2) 企業沿革	
(3) 認証取得一覧	
(4) 組織図	
(5) ビジネスモデル図	
(6) 品質方針	
(7) 経営理念	
2. 事業内容	7
(1) “三位一体”の紙管づくり	
(2) あらゆるニーズに応じた製品製造	
3. ESG・SDGs の取組	11
(1) 環境への取り組み	
(2) 健康経営	
(3) SDGs 宣言	
4. インパクトの特定	13
(1) バリューチェーン分析	
(2) インパクトマッピングによるインパクト分布	
(3) インパクト分布図	
① 当社の川上における事業のインパクト	
② 当社における事業のインパクト	
③ 当社の川下における事業のインパクト	
(4) 特定したインパクト	
(5) 国内のインパクトニーズ	
(6) 特定したインパクトに対する中京銀行の方向性との確認	
5. 測定する KPI	17
6. インパクト管理体制	19
7. モニタリング方法	19
8. 総括	19

## はじめに

株式会社中京銀行は、三協紙業株式会社の事業活動が「環境」・「社会」・「経済」に及ぼすインパクトを分析・評価しました。この分析、評価は、国際環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業に対するファイナンスに適用しています。

### <融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	5 年間

## 1. 企業概要

### (1) 会社概要

会社名	三協紙業 株式会社
設立年月日	1939 年 7 月 3 日
資本金	9,200 万円
代表取締役	佐方 将義
事業内容	紙加工品製造業 紙管および紙管関連商品・樹脂成型品の製造販売
本社所在地	名古屋市中区錦 1 丁目 6 番 18 号 J・伊藤ビル 3 階
工場	【米原工場】滋賀県米原市岩脇 743-1 【彦根工場】滋賀県彦根市高宮町 690-2 【名古屋工場】愛知県安城市赤松町広久手 13 【豊橋加工所】静岡県湖西市白須賀 3985-596 【東京工場】埼玉県上尾市上野 273 【土浦工場】茨城県土浦市小山田 2-24 【北茨城工場】茨城県北茨城市中郷町日棚 2138-1 【仙台工場】宮城県大崎市岩出山上野目字朴木欠 23-20
従業員数	162 名（2023 年 10 月時点）
決算月	2 月

## (2) 企業沿革

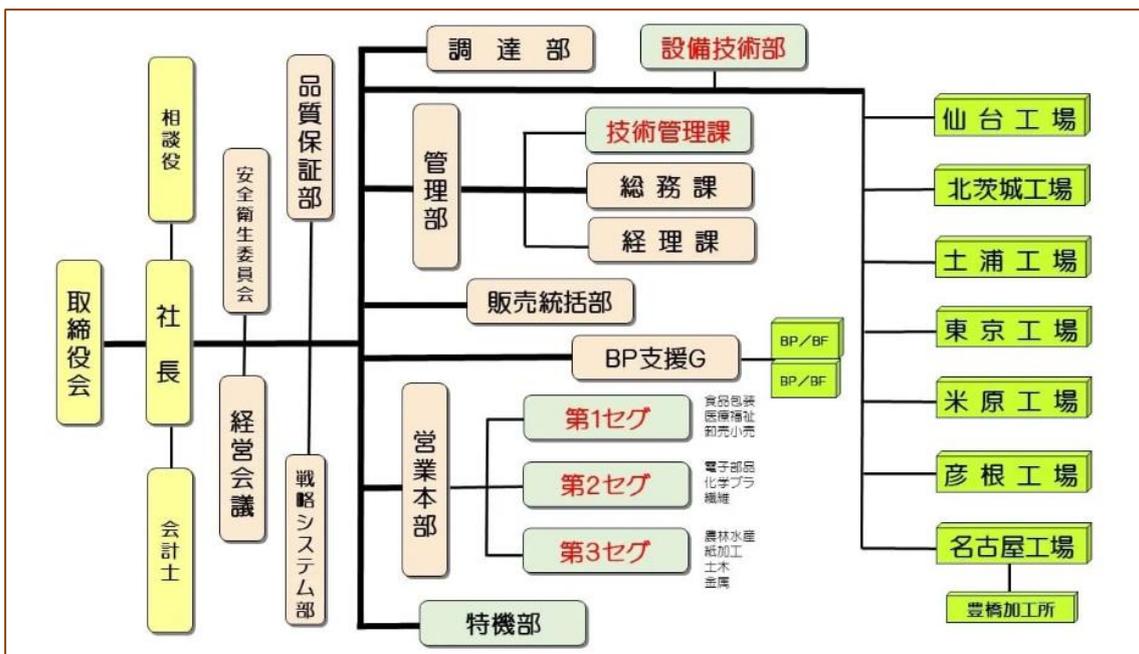
1939年	株式会社三協紙器製作所を創立
1943年	軍の協力工場となり造兵廠の溶接棒丸筒容器製作を開始
1946年	三協紙業株式会社に社名変更
1959年	東京支店を東京都港区に開設 資本金を1200万に増資
1961年	八尾工場を大阪府八尾市に建設
1962年	東京工場を埼玉県上尾市に建設 明治製菓マーブルチョコレート用丸筒容器の量産開始
1968年	名古屋工場を愛知県安城市に建設 資本金4600万円に増資
1970年	土浦工場を茨城県土浦市に建設
1971年	本社ビルを大阪市阿倍野区に建設・移転 長浜工場を滋賀県長浜市に建設
1973年	大口径紙管の製筒開始 仙台工場を宮城県玉造郡（現在の大崎市）に建設
1978年	米原工場を滋賀県坂田郡（現在の米原市）に建設し長浜工場を移転
1981年	佐方克信が代表取締役社長に就任
1983年	豊橋工場を静岡県湖西市に建設 資本金9200万円に増資
1984年	シームレス紙管を米原工場にて製筒開始
1985年	日東電気工業株式会社より包装材料の優良納入業者として感謝状を受ける 東京工場・東京支店がISO9001:2000の製販ダブル認定取得
1987年	ダイキン工業株式会社より防衛庁向け砲弾容器の国産化に協力したとして 感謝状を受ける
1989年	株式会社共和と合併で協和紙業株式会社を設立
1991年	彦根工場を滋賀県彦根市に建設
1993年	三菱樹脂株式会社より包装材料の模範納入業者として感謝状を受ける
1994年	中国で紙管事業を開始
1997年	日東電工株式会社より包装材料の優良納入業者として感謝状を受ける
2002年	コニカ株式会社より海外拠点への紙管供給等のグローバル対応につき感謝状 を受ける 東京工場・東京支店がISO9001:2000の製販ダブル認定取得
2003年	三協紙管工業株式会社と東北三協紙管株式会社を吸収合併 佐方克信が代表取締役会長に就任 横田靖啓が代表取締役社長に就任

2004年	名古屋工場・豊橋物流・名古屋営業所が ISO9001:2000 を認証取得 彦根工場が ISO14001:2004 を認証取得 クリーンルーム対応型巻芯「グリーンコア」を開発 ダイキン工業株式会社より包装材料の模範納入業者として感謝状を受ける
2005年	東京支店増強のため東京都江東区に移転
2008年	小田原加工所を神奈川県小田原市に開設 佐方将義が代表取締役役に就任
2011年	北茨城工場を茨城県北茨城市に建設 高精度 ABS コアの製造販売開始 仙台工場が東日本大震災で被災
2013年	本社を大阪市中央区に移転
2014年	「メタルコアシリーズ」を販売開始
2016年	東日本大震災で一部損壊した仙台工場を増築・再建
2018年	ダイキン工業より取引 60 周年として感謝状を受ける
2019年	自衛隊より即応予備自衛官の協力工場として感謝状を受ける 本社を名古屋市に移転

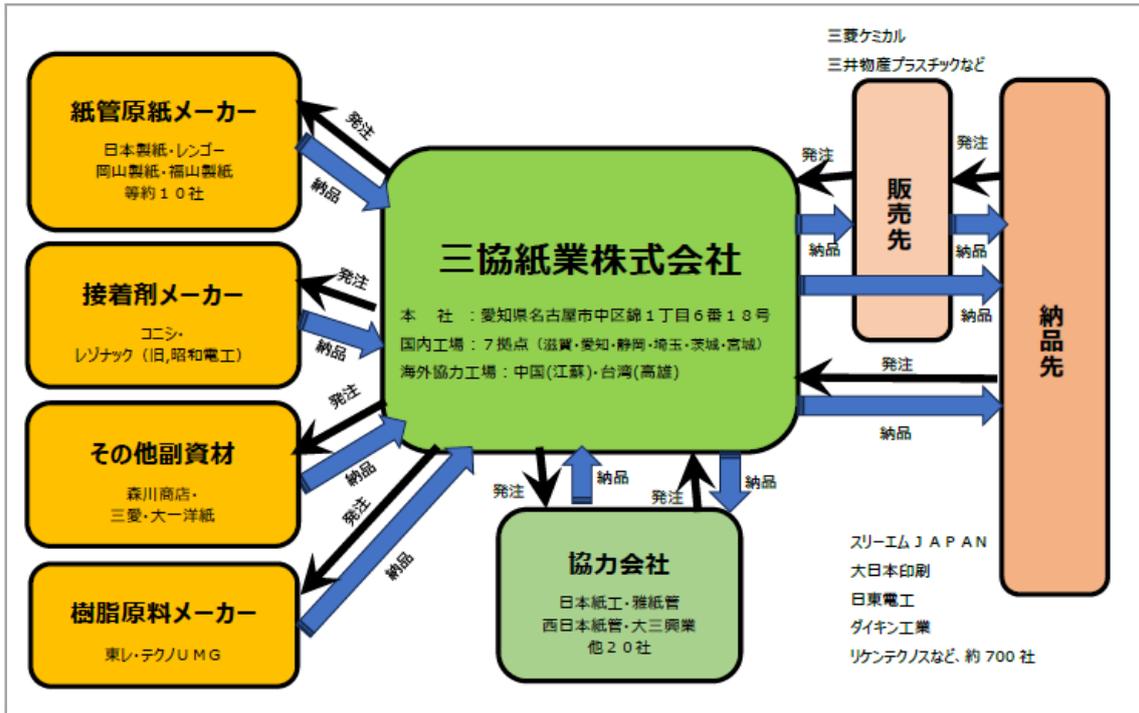
(3) 認証取得一覧

区分	認証名称	行政区分
品質マネジメント	ISO9001	(一財) 日本品質保証機構
	健康経営優良法人 2023	経済産業省

(4) 組織図



(5) ビジネスモデル図



(6) 品質方針

当社は相互信頼で社会のニーズに俊敏に応えることを経営理念とした「顧客密着型企业」として

1. 品質、価格、納期、サービスにおいて満足いただける製品を提供します。
2. 設計・生産技術の向上、作業環境の充実を図り、効果的な品質マネジメントシステムの構築に努めます。
3. 品質方針に従って、事業所ごと及び部門ごとの品質目標を設定し、相互に業務支援を行います。
4. 品質マネジメントシステムを効果的に、実施、維持し、定期的にその適合性をレビューし継続的に改善します。

(7) 経営理念

「相互信頼で社会のニーズに俊敏に応えること」

当社は創業以来、単なる損得勘定の取引ではなく、互いに信頼できると取引先との深いビジネスを大切に経営してきました。特別な取引先様のニーズに素早く対応するためなら、時には損得度外視の経営判断すらできる企業風土が我社の強みであり、同時にそれを経営理念として位置づけています。

～社長メッセージ～

阪神タイガース発足の4年後、太平洋戦争開戦の2年前の1939年に、徳島県出身の創業者が大坂でアイスクリーム容器や陸軍向け溶接棒容器の製造を始めて以来、2023年で84年が経ちました。

その間、セロファンテープの芯からマーブルチョコレート容器など、皆さまの馴染み深い商品の製造にも関わり社会に貢献してまいりました。現在に至ってはスマートフォンに使われる各種高機能フィルム用巻芯から食品ラップの巻芯まで、数千種類の巻芯を1200社以上のお客さまにご購入いただいております。これもひとえにお客さまのご愛顧の賜物と感謝しております。

我社の強みは、あらゆるお客さまの要望に応えられる経験と実績だけでなく、製販一体で無理難題に挑戦する社風といえます。心の通った取引を何よりも大切にする“巻芯総合メーカー”として、更にお客さまに選んで貰えるサービス向上のために、4年前の創業 80 年を機に弊社は、『第 2 創業』と位置づけて本社を大阪から名古屋へ移転させ“新たな事業への挑戦”と“風土の進化”を目指して全社一丸となって取り組んでおります。

引き続きこれからも進化し続ける三協紙業をどうか宜しく、ご愛顧のほどお願い申し上げます。環境の変化に柔軟に対応しつつ、より付加価値の高い魅力的な商品や新たなビジネスモデルを社会に提案してまいりたいと思います。

## 2. 事業内容

当社は、スパイラル紙管・紙筒の製造を行っている。粘着テープ用紙管や食品ラップ用紙管などの量産品から直径 1メートル以上ある円筒など大型の紙管まで幅広く手掛け、取扱い製品は数千種類を超える。当社製品はお客様の大切な商品を巻き付ける「芯」となり、保護する「器」となり、使用後もリサイクルできる優れたものである。創業 80 年余りと業歴長く、培った技術力の高さからも知名度高く、防衛省向けに戦車砲弾・迫撃砲弾などの砲弾用容器の製造も担うなど業界内における確固たる地位を築いている。

近年は、プラスチック管の製造にも参入し、紙管のみならず“巻芯総合メーカー”としてサービス向上、付加価値の高い魅力的な商品の提供に取組み、更なる高みを目指している。

### (1) “三位一体”の紙管づくり

当社は全国 8 か所に工場ネットワークを有しており、各工場の特徴や製造情報などをすべての工場間で共有している。工場間の連携プレーにより紙管づくりのスピード対応力と品質精度を生み出している。生産ラインもすべて自社設計であり、工場間連携と設備力により生み出される高い製造力から「三協紙業なら安心」というお客さまからの信頼を勝ち取っている。

また開発スタッフが営業スタッフと連携してお客さまの要望を直接聞くことで、工場の工程改善策や開発システムの提案も活発に行われているほか、紙にこだわることなく繊維やプラスチックなどのユニークな機能をもつ新たな材料にも触手を広げるなど、自社の製造ラインの改善や製品開発にも注力している。

創業以来、蓄積し続けてきたデータ資産の有効活用により、お客さまのニーズにマッチする確かな情報提供が可能であり、加えて、営業・開発・製造の連携による迅速かつきめ細やかな対応や対話で顧客満足を実現し、製品の枠を超えたところにも“ココロ”を込めたお客さま対応品質・付加価値を提供している。当社は製造力、開発力、対話力の三位一体の紙管づくりに挑戦し続けている。

### (2) あらゆるニーズに応じた製品製造

産業構造の変化や技術革新は、紙管メーカーにも及び、「巻く」「包む」「支える」ものが非常に高度化、高付加価値化しているなか、当社は既存製品の品質向上はもちろんのこと、クリーンコアやシームレスコア、ABS コアなどラインナップを取り揃え、お客さまの更なる要望に応えている。

当社独自のテクノロジーにより、大きさ（内径）600 ミリ、厚さ 35 ミリ、長さ無制限を実現させている。量産品から多品種少量品まで、最適サイズと最適強度でお客さまのあらゆる紙管ニーズへの対応が可能である。また CSR、ISO 対応、環境負荷物質への配慮、エコ対応など業界を問わず、ますます高度化するお客さまの品質要求レベルを満たすべく、原材料の分析評価や環境負荷物質調査、物性試験、環境試験を行うなど、品質要件に応えている。

フィルム用途やテープ用途で培ったノウハウやデータを駆使した製品開発の一例として、クリーンルームでの使用に適合した無塵紙を採用した特殊材料紙管「クリーンコア」を生み出した。無塵紙は製筒時に接着が難しいという課題をクリアして、軽量で安価な紙管を実現した。国内には全表面をコーティング被膜した類似品はあるが、紙管内部まで全層無塵紙で構成された商品は当社のみである。また、これまでの紙管の用途「巻く」の概念を超え、レストランの内装や大学や美術館など様々な施設に紙管が採用されている。さらには 2025 年開催の関西大阪万博で当社紙管の採用が決定するなど、建築用紙管事業の拡充を図っている。

【紙管ができるまで】

①ボビンカッター



高精度な原紙加工が仕上がりの高品質を生む

原紙ロール（円筒状原紙）のスリッピングマシン。スリット工程では寸法精度が最大限要求され、わずかな誤差が仕上がり品質を左右する。

②製筒



大口径をはじめとする充実の機器で多様なニーズに対応

ラングストンの名称で知られる”らせん状”に紙を巻きつけるマシン。1台のマシンで1本の巻芯を巻く通常機から1台で2本の巻芯をつけるカスタムマシンまで大口径対応をはじめとする充実の機器で多様なニーズに対応。

③切断



独自のカッティングによるクリーン化の実現

切断精度・スピードともに業界トップレベルを誇るカッター（切断加工）。量産向けの自動機と多品種向け半自動機があり、独自のカッティング技術で切り口のクリーン化を実現。

④検査



教育された専門検査員により厳しい品質チェック

⑤製品出荷



安全に迅速にお客様の元へお届け

【当社製品（一例）】

ツインコア



内装が紙管、外装が ABS コアのハイブリット紙管

メタルコア



表面に超硬化加工を施し、工程内リユース回数を極限まで高めた特殊金属コア

クッション紙管



紙管表面にクッション層を設け、フィルム自身の巻きはじめ跡や巻きズレを防ぐ特殊紙管  
フィルムに応じたクッションの厚み・固さを自在に設計

食品ラップ芯



シームレス紙管



紙管表面を研磨し、特殊樹脂を塗工し磨きあげることで表面の紙の突合部の段差をなくした特殊紙管  
(当社含め国内 6 社しか製造できない製品)

クリーンコア



紙粉を嫌うクリーンルームでは使用禁止とされていた従来の紙管を無塵紙を採用することで解決した特殊紙管  
(当社独自の独自技術製品)

防衛省向け砲弾容器



自衛隊が使用する追撃砲・対戦車砲・照明弾・ロケットランチャーなどの弾の特殊容器  
(創業以来絶やさず製造する独自紙管)

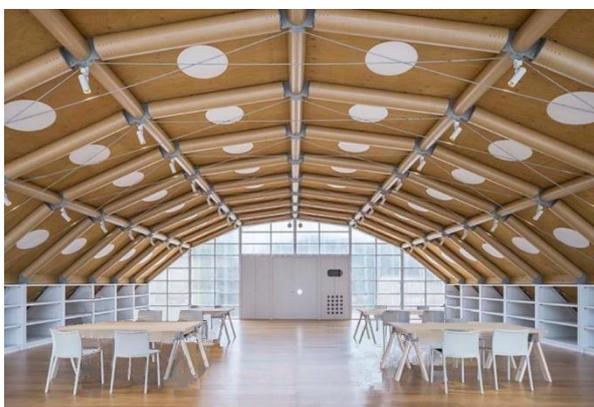
【様々な施設に紙管が採用された事例】



フランス料理レストラン内装



駐日ブラジル大使館



京都造形芸術大学



大分県立美術館



バンサンテ（目黒、フレンチレストラン）

### 3. ESG・SDGs の取り組み

三協紙業株式会社は、SDGs の達成に向けて積極的な活動を展開している。2022 年 11 月には SDGs 行動宣言を行い、具体的に取り組む施策を検討、当社 HP で公表し、取り組みを加速させている。

#### (1) 環境への取り組み

紙管原紙は段ボール古紙等を利用した紙を使用している。環境保全活動に注力している。

製造ラインの多くは自社設計。技術の精度と速度の向上のためであるが、これにより不良品発生率の低減、原材料の使用量削減にもつながっている。

	2020年度	2021年度	2022年度
原料歩留	82.8%	82.5%	85.2%

また、社内および工場内の電気設備・燃料（ガソリンや灯油）の節約など、部門ごとに省エネ・省資源化に取り組んでいる。具体的な取り組みとして、7 拠点ある工場内照明の LED 化を進めており、現在 7 割程度完了。2025 年度までに 9 割以上を目指している。また、電力のデマンド管理を実施し、電力使用量がピークに達した場合にアラームが鳴ることで使用量の抑制に繋げている。取引先に対しても化学材料を使用しない製品の提案などを通じて、環境へ配慮している。また、製造現場では、紙管の不良品および廃棄物を集め分別を行っている。リユース可能な廃材を自社製プレスマシンでサイコロ状に固め、製紙工場に持ち込み再び古紙として利用するリサイクルシステムを採用している。

製品開発においては、従来は使い捨てが一般的だった巻芯に独自の超硬化加工を施すことで、リユース回数を極限まで高めた特殊金属製品「メタルコア」を開発。また、FSC 認証製品の開発に取り組むなど、環境に配慮したものづくりに努めている。

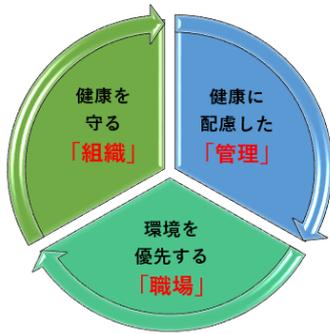
#### (2) 健康経営

当社は、従業員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、従業員の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指すべく「健康経営 3 方針」を定め健康経営に取り組んでいる。2021 年 3 月には健康宣言を行い、取り組みをより具体化し実践している。独自の「パーフェクト・ヒューマン制度」を設け、従業員の健康状態をポイント制で評価し、表彰することで従業員の健康維持増進の動機づけに寄与している。当社のこうした取り組みが評価され、2023 年度は「健康経営優良法人 2023」の認定を取得した。

##### <健康経営 3 方針>

- (1) 三協紙業は、単に社業で成果を上げて社会に貢献する事だけを目的とせず  
全ての従業員の健康維持増進を常に意識した経営を行います。
- (2) 三協紙業は、従業員の健康を守る投資は、他の投資と同列に位置付けて経営を行います。
- (3) 三協紙業の全ての従業員は、互いに健康を気遣う風土の中で業務に励みます。

<健康宣言>



- ・ 健康を守る「組織」
- ・ 健康に配慮した「管理」
- ・ 環境を優先する「職場」

【パーフェクト・ヒューマン制度】

目的：従業員の健康維持増進の動機づけ

内容：年に一度、健康状態をポイント制で評価し部署ごと・年齢層ごとに表彰する制度

<具体的な取組>

- ・ 健診を 100%受診します
- ・ 再受診勧奨者率を減少させます
- ・ 感染予防接種推奨の取組みをします
- ・ 長時間労働者への対応に関する取組みをします
- ・ 健康表彰制度等の取組みで従業員の健康志向を高めます
- ・ 高齢者の健康増進に特化した取組みを行います
- ・ 健康管理情報を発信し、健康知識を向上させます

(3) SDGs 宣言

2022年11月30日

## SDGs行動宣言

### 三協紙業 株式会社

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsの「ゴール」	SDGs達成に向けた取組
責任ある企業行動	12 持続可能な消費と生産、13 気候変動への対応	紙管製造に携わる企業として環境方針ならびに関係法令等を遵守し、地域社会との共存は勿論、広く地球環境の保全・保護に貢献する改善活動を推進してまいります
健康経営の推進	3 健全な働き方、8 健康増進	単に社業の成果を上げて社会に貢献する事だけを目的とせず、全ての従業員の健康維持増進を常に意識した経営を行います
環境に配慮した製品・サービスの提供	12 持続可能な消費と生産、13 気候変動への対応	廃棄物の分別化推進と、リユース・リサイクル率の向上の取組を積極的に行い『ココロに響く』製品提供を追求してまいります

○CO<sub>2</sub>排出量の削減  
(社内および工場内の電気設備・燃料の節約、LED化、リユース・リサイクル率の向上)

○地域への貢献  
(地域とともに存在する企業として地域社会への貢献)

○健康に配慮した「管理」、環境を優先する「職場」、健康を守る「組織」、の健康宣言の取組

○従業員への適正な利益分配 (労働分配率の上昇)

○名古屋市のSDGsパートナー制度へ参画し、取組を促進

責任ある企業行動

紙管製造に携わる企業として環境方針ならびに関係法令等を遵守し、地域社会と共存は勿論、広く地球環境の保全・保護に貢献する改善活動を推進してまいります

健康経営の推進

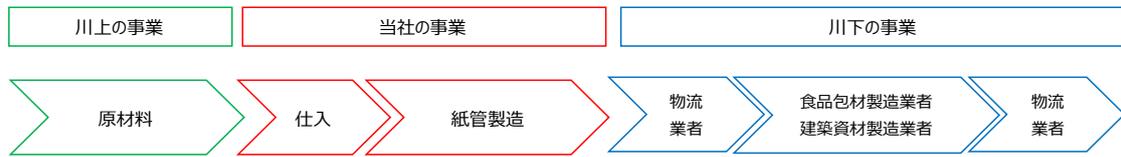
単に社業で成果を上げて社会に貢献する事だけを目的とせず、全ての従業員の健康維持増進を常に意識した経営を行います

環境に配慮した製品・サービスの提供

廃棄物の分別化推進と、リユース・リサイクル率の向上の取組を積極的に行い『ココロに響く』製品提供を追求してまいります

## 4. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析



### (2) インパクトマッピングによるインパクト分布

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」と「ネガティブインパクト」を想定する。

同社の事業については「段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業」「その他の紙及び板紙製品製造業」「プラスチック製品製造業」を、川上の事業については「パルプ、紙及び板紙製造業」「段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業」を、川下の事業については「プラスチック製品製造業」「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業」「単板（ベニア）シート及び木材を主たる材料とする板製造業」「じゅうたん及び敷物製造業」をそれぞれ適用し、インパクトの検証を実施。同社事業については、該当するすべてのインパクトカテゴリについて分析する。川上・川下のカテゴリについては、同社が関与できる部分を分析対象とする。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。

### (3) インパクト分布図

#### ① 当社の川上における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業			
	パルプ、紙及び板紙製造業 【1701】		段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業【1702】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水				
食料				
住居				
健康・衛生	黄色			
教育				
雇用	黄色	黄色	黄色	黄色
エネルギー				
移動手段（モビリティ）				
情報				
文化・伝統	黄色			
人格と人の安全保障				
正義・公正				
強固な制度・平和・安定				
水（品質）		赤色		赤色
大気		黄色		黄色
土壌				
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性		黄色		黄色
気候		黄色		黄色
廃棄物		赤色		赤色
包括的で健全な経済	黄色		黄色	
経済収束				

川上の事業においては、主に環境面でのネガティブインパクトが発現する。

当社は紙管製造において、段ボール古紙等を使用した再生紙を利用し資源効率・安全性のネガティブインパクト低減を図り、また不良品発生率の削減を図ることにより原材料ロス削減に貢献している。

## ②当社における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	当社の事業					
	段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業【1702】		その他の紙及び板紙製品製造業【1709】		プラスチック製品製造業【2220】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水						
食料						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段（モビリティ）						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（品質）						
大気						
土壌						
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で健全な経済						
経済収束						

当社の事業においては、長年の業歴で培った技術力や開発力の高さから一定の業界シェアを有し、防衛省向け製品の製造を担うなど販売先の業種も多岐に亘る。多様なニーズに対応した製品を供給することで紙管製造業界を支え、「包括的で健全な経済」においてポジティブな影響を与えている。また、当社技術により、使い捨てが一般的だった巻芯からリユース可能な製品「メタルコア」を開発したり、FSC 認証製品の開発に着手するなど持続可能で革新的な事業を行っている。マッピングにはないものの、FSC 認証製品は、将来的に「生物多様性・生態系サービス」におけるポジティブインパクトになりうる。

一方で環境面においては「資源効率・安全性」「廃棄物」「気候」のカテゴリでネガティブインパクトが発現する。当社は原材料に古紙・再生紙を使用しているほか、製造工程において発生する不良品等の廃材は分別回収し、自社製プレスマシンでサイコロ状に固めて製紙工場に持ち込み再生紙として利用するリサイクルシステムを採用している。加えて、LED 化推進やガソリンリフトの電動化、部門ごとに電気や燃料等のエネルギー使用量の削減を図るなど、環境面におけるネガティブインパクト低減に努めている。

雇用面においては、従業員の健康維持・増進を意識した健康経営を推進しており、独自の「パーフェクト・ヒューマン制度」を設けることで従業員の健康維持増進の動機づけに寄与し、安心・安全に働くことができる環境を整備しネガティブな影響の低減を図っている。教育面など支援体制を充実させることで働きがいのある職場環境づくりに努め、また、女性や高齢者・障害者など多様な人材の活躍支援を行うことでポジティブな影響の拡大を図っている。

なお、「水(品質)」「大気」「土壌」のカテゴリについては、同社の製品製造工程では水を使用していないこと、大気汚染につながるようなボイラー等を使用していないこと、製造過程で土壌汚染リスクのある有害物質が発生しないことから分析対象外とし、「教育」「健康・衛生」のカテゴリについては同社製品が影響を与えないため分析対象外とした。

### ③当社の川下における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川下の事業							
	プラスチック製品製造業 【2220】		建築材料、金物類及び配管・暖房設備器 具卸売業【4663】		単板（ベニア）シート及び木材を主たる 材料とする板製造業【1621】		じゅうたん及び敷物製造業 【1393】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水								
食料								
住居								
健康・衛生								
教育								
雇用								
エネルギー								
移動手段（モビリティ）								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（品質）								
大気								
土壌								
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性								
気候								
廃棄物								
包括的で健全な経済								
経済収束								

川下の事業においては、「包括的で健全な経済」のカテゴリにおいてポジティブインパクトが期待できる。当社製品は食品用ラップや粘着テープ等の量産品から直径1メートルの大型の紙管まで、巻く・包む・支える用途に技術革新で応えており、さまざまな産業に大きく寄与している。

従来一般的だった使い捨て巻芯に独自技術で表面加工を加えたことにより、リユースを可能とした当社製品「メタルコア」の提供を通じて、納入先における廃棄物削減に貢献し、環境面のネガティブインパクト低減に寄与している。

#### (4) インパクト分析

主要業種の分析結果として、主に「包括的で健全な経済」のポジティブインパクトの拡大が期待できる。

当社の高い技術力により幅広い用途に応じた紙管の提供を行い、さまざまな産業に貢献している。近年は紙管の巻く用途を超えて、レストランや美術館等の施設に採用されるなど、紙管の可能性の拡大にも貢献している。

環境面におけるネガティブインパクトにおいては、品質マネジメントシステムの構築、工場内照明のLED化等によるCO<sub>2</sub>排出量の削減や、製品ロスの削減などに取組むことで環境負荷低減を図っている。

上記を踏まえ、KPIを設定する。

## (5) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2023」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4. インパクトの特定」において中京銀行が特定した三協紙業株式会社のインパクトと対応する SDGs のゴール「5, 8, 10, 12, 13, 15」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応するSDGs
雇用	5「ジェンダー平等を実現しよう」
	8「働きがいも経済成長も」
	10「人や国の不平等をなくそう」
包括的で健全な経済	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
廃棄物、資源効率・安全性	12「つくる責任つかう責任」
	15「陸の豊かさを守ろう」
気候	13「気候変動に具体的な対策を」

## (6) 特定したインパクトに対する中京銀行の方向性との確認

中京銀行は、経営ビジョンにおいて「地域社会に貢献すること」を「私たちの使命」として定め、本業を通じた環境・社会課題の解決と持続的成長を両立すべく、SDGs や ESG に取り組んでいる。上記分析で特定した三協紙業株式会社の事業活動によるインパクトは、中京銀行のサステナビリティの方針と整合的である。

## 5. 測定する KPI（2030 年度に向けた目標）

中京銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理し、2030 年度に向けた目標として KPI を設定した。

### （1）高品質かつ環境面を考慮した製品の販促

項目	内容
インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大 環境面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」「生物多様性と生態系サービス」「廃棄物」
関連する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の生物多様性を守る新たな商品の開発</li> <li>・安全性に配慮した高品質な製品の提供</li> </ul>
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FSC 認証を取得した紙管の開発（2025 年度まで）</li> <li>・リユース可能な金属製巻芯「メタルコア」の販促（2022 年度売上 1 百万円の実績を 2027 年度までに 10 百万円とする）</li> <li>・ISO9001 認証の維持</li> </ul>

### （2）環境に配慮した取り組みの促進

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素社会への貢献</li> <li>・不良品発生率の低減</li> </ul>
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出量の削減（2030 年度までに 2020 年度比 20%削減）</li> <li>・ガソリンリフトを電動化（現在 50%のところを 2030 年度までに 60%にする）</li> <li>・工場内照明の LED 化（2025 年度までに LED 化率 90%）</li> <li>・生産性向上により、製品ロスの削減（2027 年度までに 2022 年度比 10%削減）</li> </ul>

(3) 誰もが働きがいのある職場環境

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もが働きやすい職場環境の整備</li> <li>・女性活躍推進</li> <li>・働き方改革</li> <li>・健康経営の推進</li> </ul>
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用の優良認定制度「もにす認定」取得（2030年度までに）</li> <li>・高齢者雇用優良企業表彰受賞（2030年度までに）</li> <li>・社員教育体系（階層別教育/職種別教育）の確立（2027年度までに）</li> <li>・ビジネスキャリア検定取得者累積数の増加（2030年度までに2022年度比10%増加）</li> <li>・子育てサポート企業認定「くるみん認定」取得（2027年度までに）</li> <li>・「愛知女性輝きカンパニー認定」取得（2027年度までに）</li> <li>・「健康経営優良法人ブライツ500」の取得（2027年度までに）</li> </ul>

## 6. インパクトの管理体制

三協紙業株式会社は、最高責任者を佐方社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、佐方社長を中心に管理部 総務課と連携しサステナビリティ経営の充実にに向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

「中京ポジティブ・インパクト・ファイナンス」におけるインパクトについては、佐方社長が中心となり、KPI の達成に向けた施策を展開する。

### 【管理体制】

最高責任者	佐方 将義
管理責任者	佐方 将義
担当部署	管理部 総務課

## 7. モニタリング方法

「中京ポジティブ・インパクト・ファイナンス」で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、インパクト管理担当部署と株式会社中京銀行の担当部署（営業店および営業推進部ソリューション営業グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、三協紙業株式会社は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社中京銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

## 8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、三協紙業株式会社の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以上

## 中京銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年1月31日

## 三協紙業株式会社

ESG 評価本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター（R&I）は中京銀行が三協紙業に対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、中京銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して中京銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

中京銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 融資先

社名	三協紙業株式会社
所在地	名古屋市
設立	1939年7月
資本金	92百万円
事業内容	紙加工品製造業、紙管および紙管関連商品・樹脂成型品の製造販売
従業員数	162名（2023年10月時点）

### (2) インパクトの特定

中京銀行は融資先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価

中京銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、中京銀行のサステナビリティの方針と整合的であることを確認した。

<sup>1</sup> 2023年4月21日付セカンドオピニオン「<中京>ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2023/04/news\\_release\\_suf\\_20230421\\_jpn\\_1.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230421_jpn_1.pdf)

## ① 高品質かつ環境面を考慮した製品の販促

インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大 環境面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」「生物多様性と生態系サービス」「廃棄物」
関連する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の生物多様性を守る新たな商品の開発</li> <li>安全性に配慮した高品質な製品の提供</li> </ul>
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>FSC 認証を取得した紙管の開発（2025 年度まで）</li> <li>リユース可能な金属製巻芯「メタルコア」の販促（2022 年度売上 1 百万円の実績を 2027 年度までに 10 百万円とする）</li> <li>ISO9001 認証の維持</li> </ul>

## ② 環境に配慮した取り組みの促進

インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリ	「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素社会への貢献</li> <li>不良品発生率の低減</li> </ul>
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2 排出量の削減（2030 年度までに 2020 年度比 20%削減）</li> <li>ガソリンリフトを電動化（現在 50%のところを 2030 年度までに 60%にする）</li> <li>工場内照明の LED 化（2025 年度までに LED 化率 90%）</li> <li>生産性向上により、製品ロスの削減（2027 年度までに 2022 年度比 10%削減）</li> </ul>

## ③ 誰もが働きがいのある職場環境

インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが働きやすい職場環境の整備</li> <li>女性活躍推進</li> <li>働き方改革</li> <li>健康経営の推進</li> </ul>
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者雇用の優良認定制度「もにす認定」取得（2030 年度までに）</li> <li>高齢者雇用優良企業表彰受賞（2030 年度までに）</li> <li>社員教育体系（階層別教育/職種別教育）の確立（2027 年度までに）</li> <li>ビジネスキャリア検定取得者累積数の増加（2030 年度までに 2022 年度比 10%増加）</li> <li>子育てサポート企業認定「くるみん認定」取得（2027 年度までに）</li> <li>「愛知女性輝きカンパニー認定」取得（2027 年度までに）</li> <li>「健康経営優良法人ブライツ 500」の取得（2027 年度までに）</li> </ul>

#### (4)モニタリング

中京銀行は融資先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い融資先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

## 【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークについてのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

## 【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esp/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。